

平成28年度事業報告概要と決算について

(1) 事業報告概要

獨協学園は、人文科学・社会科学・自然科学の分野において、それぞれ特化し専門化した領域を有する3大学(獨協大学、獨協医科大学—附属3病院と2看護専門学校を有している—、姫路獨協大学)、2中学・高等学校(獨協中学・高等学校、獨協埼玉中学高等学校)から構成される総合的な学園です。

また、「大学は、学問を通じての人間形成の場である(天野貞祐獨協大学初代学長)」という共通の教育理念を持ち、「各校の自主性、独自性を尊重しつつ、一つの法人として整合性をもって経営する」との経営方針のもと、各校が独自に運営されています。

少子化等による18歳人口の減少、国際情勢などの影響により、私立大学等を取り巻く経営環境は年々厳しさを増しています。当学園としては、教育・研究・医療を通じて地域社会に貢献していく中で、社会の変化に対応し、より強固な経済基盤を確立することで、学校間競争に勝ち残っていく必要があります。

そこで、当学園では、学園及び各校が連携し、中長期計画としての「獨協学園基本計画」を平成10年より策定し、2年ごとに見直しを実施しております。平成28年8月には、「獨協学園第10次基本計画(2016年度)」として平成34年度(2022年度)までの計画を策定し、9月の理事会・評議員会において承認されました。

各学校等においては、教育・研究・医療の充実を更に推進し、平成28年度は、主に次のような事業を実施しました。

獨協大学は、平成27年に創立50周年を迎え、これからの50年(NEXT50)に向けて大きく動き出した1年でした。中でも、創立50周年記念館(西棟)の竣工、大学正面の松原団地記念公園西側にある約1.17haの土地取得、法科大学院の廃止など内外的に大きな変化の年となりました。教学面では、少人数教育の科目や領域の特性に応じて充実を図り、外国語教育では引き続き本学外国語教育の基幹の一つである全カリ英語プログラム(EGAP)の支援を行いました。創立50周年記念館(西棟)には、アクティブラーニング教室やラーニングスクエアを配置し、主体的な学習効果を上げるべく環境を整備しました。また、奨学支援については、奨学基金の積み増しを行うとともに、奨学寄付金募集事業にも着手しました。

獨協医科大学では、教職員・学生環境整備を目的とし、ドミトリーさくら地下1階の改修工事を行い、大学病院においては、震災等の災害時も病院機能を維持するため、5期目となる耐震補強工事を行いました。また、診療業務強化を図るため、本館改修工事を行いました。越谷病院では、昨年度から引き続き新棟建設工事を行いました。また、特殊外来機能の拡張のため、瓦曽根外来棟(みらい棟)新築工事を行いました。日光医療センターでは、透析患者の増加に対応する体制を整えるため、透析棟の建設工事を行いました。

姫路獨協大学は、医療現場での人材不足に対応し、高齢化への対処や在宅医療の推進などの人材育成を目的として、3つ目の医療系学部となる看護学部看護学科を開設しました。また、従来の学部組織よりも柔らかな枠組みと学生個人の自主性や興味を支援する学びを実現するために、従来の文系三学部(外国語、法律、経済情報の各学部)を統合し、新たに人間社会学群を開設し、3つの学類(国際言語文化学類、現代法律学類、産業経営学類)を設けました。管理・運営関係では、広報活動により本学の社会的貢献をアピールしブランド力を高め、さらに受験生や保護者への認知度を高めることに努めました。

獨協中学・高等学校は、優れた教育実践に向けたアセスメント制度や生徒による授業評価及び

授業研究を一層充実させることで深化を図りました。また、新たに ICT教育の研究会を立ち上げ今後の導入の布石としています。大学生によるチューター制度は、積極的に生徒の学習面にも関わる仕組みができつつあります。

獨協埼玉中学高等学校は、国際理解教育の推進、自己点検評価とFD活動の推進、外国語教育の充実、自習環境の構築及び環境教育の充実等により教育内容の充実及び受験環境の整備に向けた改革を更に推進し、また併設大学への進学実績と他大学への進学実績を併せ持つ幅広い進路選択が可能な学校として、併設大学との連携強化等に取り組みました。

学園本部は、理事会、評議員会、学園運営会議及び基本計画策定委員会等諸会議の運営、学園内諸規則の見直しや整備等を行うとともに、学園経営の指針となる獨協学園第 10 次基本計画(2016 年度)を策定し 9 月に承認を得ました。平成 27 年度に完成した獨協学園史資料センターの新収蔵庫の活用も開始しました。

(2) 事業活動収支(表1、図表1)

事業活動収入の合計は、予算1,023億16百万円に対し、決算では1,014億21百万円となり8億95百万円の減少となりました。主な要因は獨協医科大学病院でのノロウイルス感染発生等の影響により、医療収入が9億24百万円予算を下回ったことによるものです。

事業活動支出の合計は、予算1,020億40百万円に対し、決算では1,013億5百万円となり7億35百万円の減少となりました。主な要因は人件費、教員研究経費等の予算比減少によるものです。

基本金組入前当年度収支差額は1億16百万円となり、予算2億76百万円を1億60百万円下回りました。基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入に対する割合は0.1%となりました。

(3) 資金収支(表2)

当年度収入合計は、予算対比で学生生徒等納付金収入、寄付金収入等が予算を上回ったことから、合計1,317億24百万円となり予算より12億9百万円の増加となりました。

当年度支出合計は、人件費、管理経費等が増加し、教育研究経費、施設・設備関係支出等が予算より減少しましたが、合計1,322億33百万円となり予算に比べ12億95百万円の増加となりました。

翌年度繰越支払資金は190億95百万円となり、予算に比べ68百万円下回りました。

(表 1)

平成28年度事業活動収支計算書

平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで

(単位:千円 端数未調整)

		収 入 の 部			
		科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	19,456,109	19,585,179	△ 129,070
		手 数 料	772,408	784,059	△ 11,651
		寄 付 金	1,046,500	1,356,527	△ 310,027
		経 常 費 等 補 助 金	4,978,732	4,230,681	748,051
		国 庫 補 助 金	3,728,242	2,845,718	882,525
		地方公共団体補助金	1,242,125	1,368,291	△ 126,166
		学術研究振興資金	0	500	△ 500
		その他の補助金	8,365	16,173	△ 7,808
		付 随 事 業 収 入	601,595	665,255	△ 63,660
		医 療 収 入	73,826,310	72,902,767	923,543
		雑 収 入	1,040,648	1,266,053	△ 225,405
		教育活動収入計	101,722,302	100,790,521	931,781
	事業活動支出の部	人 件 費	44,069,206	43,896,234	172,972
		教育研究経費	52,935,893	52,165,112	770,781
		管理経費	4,181,420	4,594,869	△ 413,449
		徴収不能額等	85,040	82,180	2,860
		教育活動支出計	101,271,559	100,738,395	533,164
教育活動外収支	事業活動収入の部	教育活動収支差額	450,743	52,126	398,617
		受 取 利 息・配 当 金	109,008	93,230	15,778
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	事業活動支出の部	教育活動外収入計	109,008	93,230	15,778
		借 入 金 等 利 息	60,453	55,467	4,986
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	60,453	55,467	4,986
	経常収支差額	教育活動外収支差額	48,555	37,763	10,792
		経常収支差額	499,298	89,889	409,409
		特別収支差額	△ 124,199	25,727	△ 149,926
特別収支	事業活動収入の部	資 産 売 却 差 額	0	514	△ 514
		その他の特別収入	484,483	536,462	△ 51,979
		特別収入計	484,483	536,977	△ 52,494
	事業活動支出の部	資 産 処 分 差 額	608,082	506,114	101,968
		その他の特別支出	600	5,136	△ 4,536
		特別支出計	608,682	511,250	97,432
	基本金組入前当年度収支差額	基本金組入額合計	△ 8,954,382	△ 7,666,126	△ 1,288,256
		当年度収支差額	△ 8,678,283	△ 7,550,510	△ 1,127,773
		前年度繰越収支差額	△ 111,342,513	△ 108,437,326	△ 2,905,187
		基本金取崩額	0	98,446	△ 98,446
(参考)	事業活動収入計				
	事業活動支出計				

(参考)

事業活動収入計	102,315,793	101,420,728	895,065	100
事業活動支出計	102,039,694	101,305,113	734,581	100

(表 2)

平成28年度資金収支計算書

平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで

(単位:千円 端数未調整)

		支 出 の 部			
		科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	19,456,109	19,585,179	△ 129,070
		手 数 料 収 入	772,408	784,059	△ 11,651
		寄 付 金 収 入	1,078,300	1,408,508	△ 330,208
		補 助 金 収 入	5,374,325	4,475,885	898,440
		国 庫 補 助 金 収 入	3,897,955	2,901,606	996,349
		地方公共団体補助金収入	1,468,005	1,557,606	△ 89,601
		学術研究振興資金収入	0	500	△ 500
		その他の補助金収入	8,365	16,173	△ 7,808
		資 産 売 却 収 入	60,000	60,414	△ 414
		付随事業・収益事業収入	601,595	665,255	△ 63,660
		医 療 収 入	73,826,310	72,902,767	923,543
		受取利息・配当金収入	109,008	93,230	15,778
		雑 収 入	1,050,438	1,408,030	△ 357,592
		借 入 金 等 収 入	6,500,000	6,500,000	0
		前 受 金 収 入	4,244,870	4,142,378	102,492
教育活動外収支	事業活動収入の部	そ の 他 の 収 入	35,447,666	37,457,716	△ 2,010,050
		資金収入調整勘定(△)	△ 18,006,404	△ 17,759,290	△ 247,114
		当年度収入合計	130,514,625	131,724,131	△ 1,209,506
	事業活動支出の部	前年度繰越支払資金	19,587,226	19,603,910	△ 16,684
		収入の部合計	150,101,851	151,328,042	△ 1,226,191
		支 出 の 部 合 計	150,101,851	151,328,042	△ 1,226,191
		支 出 の 部 合 計	150,101,851	151,328,042	△ 1,226,191
	経常収支差額	特別収支差額	△ 124,199	25,727	△ 149,926
		基本金組入前当年度収支差額	276,099	115,615	160,484
		基本金組入額合計	△ 8,954,382	△ 7,666,126	△ 1,288,256
	事業活動支出の部	当年度収支差額	△ 8,678,283	△ 7,550,510	△ 1,127,773
		前年度繰越収支差額	△ 111,342,513	△ 108,437,326	△ 2,905,187
		基本金取崩額	0	98,446	△ 98,446
		翌年度繰越収支差額	△ 120,020,796	△ 115,889,391	△ 4,131,406

		支 出 の 部			
		科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	人 件 費 支 出	43,044,492	43,469,406	△ 424,914
		教育研究経費支出	44,870,859	44,027,177	843,682
		医 療 経 費 支 出	30,165,840	30,715,712	△ 549,872
		管 理 経 費 支 出	3,515,038	3,935,015	△ 419,977
		借 入 金 等 利 息 支 出	60,453	55,467	4,986
		借 入 金 等 返 済 支 出	1,776,810	1,776,810	0
		施設関係支出	14,385,608	12,856,620	1,528,988
		設備関係支出	6,399,424	4,581,404	1,818,020
		資産運用支出	19,496,065	19,496,065	0
		そ の 他 の 支 出	13,455,004	14,162,337	△ 707,333
		予 備 費	99,000	99,000	0
		資金支出調整勘定(△)	△ 16,164,816	△ 12,127,704	△ 4,037,112
	事業活動支出の部	当年度支出合計	130,937,937	132,232,597	△ 1,294,660
		翌年度繰越支払資金	19,163,914	19,095,445	68,469
		支出の部合計	150,101,851	151,328,042	△ 1,226,191
		支 出 の 部 合 計	150,101,851	151,328,042	△ 1,226,191
		支 出 の 部 合 計	150,101,851	151,328,042	△ 1,226,191

表 3

活動区分資金収支計算書(抜粋)

平成28年4月 1日から

平成29年3月31日まで

(単位:千円 端数未調整)

科 目	決 算 額
教育活動による資金収支	
教育活動資金収入計①	100,781,580
教育活動資金支出計②	91,426,463
差引③(①－②)	9,355,117
調整勘定等④	410,345
教育活動資金収支差額⑤(③+④)	9,765,462
施設整備等活動による資金収支	
施設整備費等活動資金収入計⑥	6,744,768
施設整備費等活動資金支出計⑦	22,806,343
差引⑧(⑥－⑦)	△ 16,061,575
調整勘定等⑨	248,606
施設整備等活動資金収支差額⑩(⑧+⑨)	△ 15,812,969
小計⑪(⑤+⑩)	△ 6,047,507
その他の活動による資金収支	
その他の活動資金収入計⑫	22,856,754
その他の活動資金支出計⑬	17,296,137
差引⑭(⑫－⑬)	5,560,617
調整勘定等⑮	△ 21,576
その他の活動資金収支差額⑯(⑭+⑮)	5,539,041
支払資金の増減額⑰(⑪+⑯)	△ 508,466

活動区分資金収支計算書について

新会計基準になって初めての決算となった平成27年度より「活動区分資金収支計算書」を作成しています。「活動区分資金収支計算書」はこれまで作成していた「資金収支計算書」を3つの区分に分け(組替え)たものです。「資金収支計算書」は、収入と支出が一覧で表示されているので分かりやすいという長所がありましたが、一方資金の調達と使用の原因分析が総合的にできない短所がありました。そこで、①教育活動、②施設整備等活動、③その他の活動に分類し、資金の流れを明確化することで、3つのどの活動区分から資金を調達し、どの活動区分に資金を使用したのか、学校の「資金体質」を把握することができます。

(表 4)

貸借対照表

(平成29年3月31日 現在)

(単位 千円 端数未調整)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	158,010,027	151,411,909	6,598,118	固 定 負 債	34,909,179	29,898,912	5,010,267
(有形固定資産)	137,796,240	129,550,677	8,245,564	長 期 借 入 金	9,688,210	5,381,160	4,307,050
土 地	30,779,434	29,099,489	1,679,946	長 期 未 払 金	2,862,481	2,596,091	266,390
建 物	72,764,938	69,207,304	3,557,634	長 期 預 り 金	10,000	0	10,000
構 築 物	3,331,110	3,395,664	△ 64,554	退職給与引当金	22,348,488	21,921,661	426,827
教育研究用機器備品	12,599,973	12,339,592	260,381	流 動 負 債	18,876,817	19,193,189	△ 316,372
管理用機器備品	461,263	225,551	235,712	返済期限が1年以内の長期借入金	2,192,950	1,776,810	416,140
図 書	9,610,787	9,503,329	107,459	未 払 金	11,280,683	12,177,434	△ 896,751
車 輜	36,477	30,561	5,916	前 受 金	4,142,378	4,046,988	95,390
建設仮勘定	8,212,257	5,749,188	2,463,069	預 り 金	1,191,471	1,116,939	74,532
(特定資産)	19,496,065	21,089,669	△ 1,593,604	修学旅行費預り金	7,621	7,234	387
学部増設等引当特定資産	128,319	628,319	△ 500,000	仮 受 金	61,715	67,785	△ 6,070
校舎等建設引当特定資産	260,000	0	260,000				
学術研究引当特定資産	1,000,000	1,000,000	0				
退職給与引当特定資産	7,704,000	7,904,004	△ 200,004				
減価償却引当特定資産	4,980,000	5,810,000	△ 830,000	負 債 の 部 合 計	53,785,996	49,092,101	4,693,895
第3号基本金引当特定資産	4,380,000	4,350,000	30,000				
その他の引当特定資産	1,043,746	1,397,346	△ 353,600				
(その他の固定資産)	717,722	771,564	△ 53,842				
借 地 権	9,825	9,886	△ 62				
電 話 加 入 権	18,364	18,364	0	純 資 産 の 部			
施設利用権	26,245	26,206	39	科 目	本年度末	前年度末	増 減
温泉利用権	714	756	△ 42	基 本 金	254,779,928	247,212,248	7,567,680
建物等賃貸借差入保証金	141,147	152,357	△ 11,210	第 1 号 基 本 金	242,981,028	235,860,948	7,120,080
長 期 貸 付 金	833	680	153	第 3 号 基 本 金	4,380,000	4,350,000	30,000
奨 学 貸 付 金	346,739	333,668	13,071	第 4 号 基 本 金	7,418,900	7,001,300	417,600
有 価 証 券	82,992	143,355	△ 60,363	繰越収支差額	△ 115,889,391	△ 108,437,326	△ 7,452,065
長 期 預 け 金	20,020	20,020	0	翌年度繰越収支差額	△ 115,889,391	△ 108,437,326	△ 7,452,065
教育研究用ソフトウェア	33,672	33,143	529				
管理用ソフトウェア	37,171	33,128	4,044	純 資 産 の 部 合 計	138,890,537	138,774,922	115,615
流 動 資 産	34,666,506	36,455,114	△ 1,788,608	負債及び純資産の部合計	192,676,533	187,867,023	4,809,510
現金預金	19,095,445	19,603,910	△ 508,466				
未 収 入 金	13,827,464	15,175,522	△ 1,348,058				
貯 蔵 品	391,141	414,655	△ 23,515				
前 払 金	1,537,802	1,464,416	73,386				
仮 払 金	33,129	35,323	△ 2,194				
徴収不能引当金	△ 218,475	△ 238,713	20,238				
資産の部合計	192,676,533	187,867,023	4,809,510				

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金(医療未収入金)に対して、過去の実績率により計上している。

② 退職給与引当金

大学については、教員・職員の退職金支出に備えるため、退職金の期末要支給額の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金等の累積額を調整加減した金額を計上している。

中学・高等学校については、教員・職員の退職金支出に備えるため、退職金の期末要支給額の100%を基にして、私学退職金団体から受ける交付金相当額を調整加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

平成28年度以降取得の満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

平成28年度における変更はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額 116,040,703 千円

4. 徴収不能引当金の合計額(医療未収入金) 218,475 千円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地 714,711 千円

建物 16,019,425 千円

計 16,734,136 千円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 12,253,263千円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

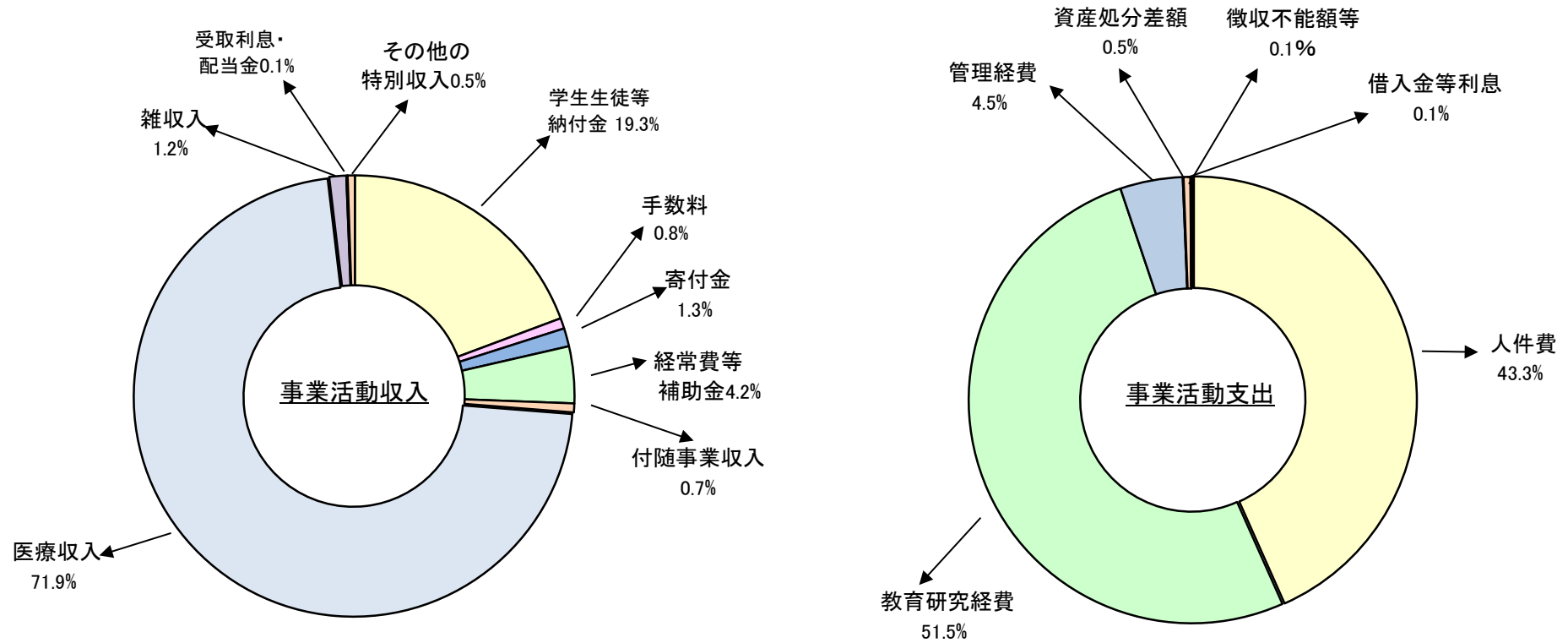
8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

保有額 9,274,579千円 時価 9,518,791千円 評価益 244,212千円

(2) 出資会社に係る事項、偶発債務、リース取引に関する注記等は省略します。

図表1



平成28年度決算 事業活動収支 科目別構成

平成 28 年 度

✕ ✕ ✕ ✕ ✕ ✕ ✕ ✕ ✕ ✕ ✕ ✕ ✕ ✕ ✕ ✕ ✕ ✕

財 産 目 録

埼玉県草加市学園町1番1号

學校法人 獨協学園

財 産 目 録
平成 2 9 年 3 月 3 1 日現在

学 校 法 人 獨 協 学 園

I. 資 産 総 額	192,676,533,434 円
内 1) 基 本 財 産	137,796,240,416 円
内 2) 運 用 財 産	54,880,293,018 円
II. 負 債 総 額	53,785,996,041 円
III. 正 味 財 産	138,890,537,393 円

注：資産の評価基準は取得価額基準
 によっている。但し減価償却資
 産については継続的・規則的な
 減価償却実施後の帳簿価額で評
 価している。

[1]資 産	
1 基 本 財 産	
(1)土 地	3,238,994 m ² 30,779,434,278 円

(2)建 物	518,753 m ² 72,764,937,963 円
--------	---

	所 在 地	面 積 m ²	価 額 円		所 在 地	面積 m ²	価 額 円
校 舎	東京都文京区関口	7,192.62	363,130,161	校 舎	東京都文京区関口	11,100.28	1,777,352,818
	埼玉県草加市学園町	72,810.92	437,530,949		埼玉県草加市学園町	86,027.03	16,552,291,099
	埼玉県越谷市恩間新田他	61,482.00	1,283,106,030		埼玉県越谷市恩間新田	16,273.79	1,029,187,176
	栃木県下都賀郡壬生町	43,396.22	314,093,844		埼玉県三郷市彦成	6,025.26	1,765,355,296
	兵庫県姫路市上大野	143,373.00	9,756,113,650		栃木県下都賀郡壬生町	62,812.03	5,472,543,047
	小 計	328,254.76	12,153,974,634		兵庫県姫路市上大野	49,476.07	5,190,392,285
図 書 館	栃木県下都賀郡壬生町	749.99	7,132,210	図 書 館	小 計	231,714.46	31,787,121,721
	埼玉県越谷市恩間新田	636.00	11,146,536		埼玉県越谷市恩間新田	530.98	22,850,728
	兵庫県姫路市上大野	912.00	84,266,976		栃木県下都賀郡壬生町	5,894.88	322,003,459
	小 計	2,297.99	102,545,722		兵庫県姫路市上大野	3,343.00	235,835,418
体 育 館	東京都文京区関口	4216.64	66,435,561	体 育 館	小 計	9,768.86	580,689,605
	埼玉県草加市学園町	12,195.96	86,266,378		東京都文京区関口	2,607.74	340,845,968
	埼玉県越谷市恩間新田	1,750.00	30,670,500		埼玉県草加市学園町	12,459.94	2,325,462,883
	栃木県下都賀郡壬生町	515.00	3,934,968		埼玉県越谷市恩間新田	4,820.64	350,199,316
	兵庫県姫路市上大野	1,736.00	160,402,928		兵庫県姫路市上大野	2,497.53	138,711,771
	小 計	20,413.60	347,710,335		小 計	22,385.85	3,155,219,938
運 動 場	埼玉県草加市学園町	32,346.89	342,383,007	病 院	埼玉県越谷市南越谷	42,717.36	6,967,628,675
	栃木県下都賀郡壬生町	17,101.93	130,414,931		埼玉県越谷市弥生町	1,376.55	598,454,080
	兵庫県姫路市上大野	47,440.00	4,383,361,120		栃木県壬生町北小林	106,012.00	16,640,763,337
	埼玉県越谷市三野宮	51,721.97	2,247,556,883		栃木県日光市高德	21,199.34	1,044,332,520
	小 計	148,610.79	7,103,715,941		小 計	171,305.25	25,251,178,612
病 院	栃木県下都賀郡壬生町	40,752.22	317,964,423	寄 宿 舎	埼玉県草加市松原	5,787.86	1,464,297,025
	埼玉県越谷市南越谷	21,826.44	6,208,825,630		栃木県下都賀郡壬生町	30,605.48	6,066,425,421
	埼玉県越谷市弥生町	128.06	109,446,000		小 計	36,393.34	7,530,722,446
	栃木県日光市高德	23,791.39	44,983,750		埼玉県草加市学園町	17,949.16	2,743,579,043
	小 計	86,498.11	6,681,219,803		栃木県下都賀郡壬生町	6,601.59	413,765,356
寄 宿 舎	埼玉県草加市松原	1,786.02	400,068,000	そ の 他 の 施 設	兵庫県姫路市上大野	3,171.10	135,640,852
	栃木県下都賀郡壬生町	13,576.26	66,974,489		小 計	27,721.85	3,292,985,251
	栃木県日光市今市_他	1,374.03	15,770,000		千葉県館山市塩見西浜	677.73	55,749,177
	栃木県宇都宮市	650.44	16,532,500		長野県小諸市菱平	2,143.84	82,710,524
	小 計	17,386.75	499,344,989		栃木県下都賀郡壬生町	9,213.80	428,351,670
そ の 他 の 校 外 施 設	埼玉県草加市松原	11,666.29	1,679,945,760	そ の 他 の 校 外 施 設	埼玉県越谷市瓦曾根	2,349.71	313,076,420
	東京都足立区伊興町	802.01	1		埼玉県越谷市三野宮	304.78	16,806,969
	東京都八丈島八丈町	5,328.40	50,000,000		福島県西白河郡真船	4,097.77	244,587,600
	埼玉県越谷市瓦曾根	1,914.00	361,124,997		兵庫県姫路市上大野	0.00	658,031
	栃木県下都賀郡壬生町	211,893.18	1,480,777,723		栃木県日光市中宮祠	675.85	25,079,999
	福島県西白河郡真船	6,950.56	31,196,516		小 計	19,463.48	1,167,020,390
	福島県白河市小田川	1,557,635.00	239,258,507		計	518,753.09	72,764,937,963
	福島県双葉郡川内村	8,506.26	5,760,760				
	福島県福島市在庭坂	125,936.00	15,875,078				
	山形県西置賜郡小国町	694,214.00	16,663,000				
	千葉県館山市塩見	2,946.29	9,564,571				
	長野県小諸市菱平	7,740.00	755,941				
	小 計	2,635,531.99	3,890,922,854				
計		3,238,993.99	30,779,434,278				

(3)構 築 物			3,331,110,365 円
種 別	数 量	価 額	摘 要
受変電発電設備		260,824,141	
グラウンド・テニスコート他		602,610,042	
橋梁		378,675,001	
病院外構施設		113,893,809	
構内庭園		555,565,191	
そ の 他		1,419,542,181	
計		3,331,110,365	

(4)機器備品 ア教育研究用			13,061,236,110 円
種 別	数 量	価 額	摘 要
学生机、椅子	99,427	532,347,607	
パーソナル・コンピュータ他	17,336	11,813,269,095	
体育・理科・音楽器具他	7,842	254,356,141	
計	124,605	12,599,972,843	

イ管理用			
名 称 又 は 種 類	数 量	価 額	摘 要
事務用机、椅子	7,156	9,710,599	
応接セットその他	977	451,552,668	
計	8,133	461,263,267	

(5)図 書		1, 435, 459 冊		9, 610, 787, 350 円	
種 別	冊 数			価 額	摘 要
	内 国 書	外 国 書	計		
一般教育図書	440, 445	91, 678	532, 123	1, 945, 712, 773	
専 門 図 書	267, 667	272, 456	540, 123	3, 726, 075, 361	
学術雑誌その他	162, 873	200, 340	363, 213	3, 938, 999, 216	
計	870, 985	564, 474	1, 435, 459	9, 610, 787, 350	

(6)車 輦		39 台	36,477,350 円
名 称 又 は 種 類	台 数	価 額	摘 要
乗用車	39	36,477,350	
計	39	36,477,350	

(7)建設仮勘定			8,212,257,000 円
----------	--	--	-----------------

2 運 用 財 産

(1)現 金 預 金			19,095,444,637 円
① 預 金			19,034,475,952 円
預金種別	預 入 先	金 額	摘 要
普 通 預 金	三菱東京UFJ銀行他	12,246,291,538	
当 座 預 金	足利銀行他	286,067,414	
定 期 預 金	三菱東京UFJ銀行他	6,502,117,000	
計		19,034,475,952	

② 現 金 60,968,685 円

(2)特 定 資 産			19,496,064,908 円
種 類 内 訳	預 金 先 等	金 額	適 要
学 部 増 設 引 当 特 定 資 産	東邦銀行他	128,318,908	
校舎等建設引当特定資産	栃木銀行他	260,000,000	
学 術 研 究 引 当 特 定 資 産	三菱東京UFJ銀行	1,000,000,000	
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	SMBC日興証券他	7,704,000,000	
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	三菱東京UFJ銀行他	4,980,000,000	
第3号基本金引当特定資産	大和証券他	4,380,000,000	
そ の 他 引 当 特 定 資 産	みずほ銀行他	1,043,746,000	
計		19,496,064,908	

(3)有 価 証 券			82,991,600 円
種 類	購 入 先	取得価格	適 要
債 券	S M B C 日興証券	19,991,600	長 期
債 券	大 和 証 券	30,000,000	長 期
株 式	(株) デ ュ オ	10,000,000	長 期
株 式	獨協メディカルサービス	20,000,000	長 期
株 式	HDUアカデミックサービス	3,000,000	長 期
	計	82,991,600	

(4)不 動 産	なし
----------	----

(5)貯 蔵 品			391,140,649 円
種 類	用 途	評 価 額	適 要
病院医療器材品	診療用消耗品	92,548,042	
薬 品	診療用薬品	280,347,062	
給食材料	入院患者給食代	1,583,062	
そ の 他	A 重 油	16,662,483	
	計	391,140,649	

(6)未 収 入 金		13,827,464,310 円
種 類	金 額	適 要
医療未収金	12,855,468,017	
退職金財団等交付金等	480,456,090	
国庫・地方補助金	376,513,661	
そ の 他	115,026,542	
計	13,827,464,310	

(7)前 払 金		1,537,801,942 円
種 類	金 額	適 要
賃 貸 料 他	32,116,666	
研 修 費	15,357,000	
保 険 料 他	1,490,328,276	
計	1,537,801,942	

(8)仮 払 金	33,129,429 円
----------	--------------

(9)借 地 権			43,746 m ²	9,824,595 円
種別	所 在 地	医大専用	価 額	摘 要
校地	栃木県下都賀郡壬生町北小林	26,168	8,810,070	
"	埼玉県三郷市彦糸	15,443	0	
校地外	栃木県下都賀郡壬生町北小林	2,135	1,014,525	
	計	43,746	9,824,595	

(10)電 話 加 入 権		274 口	18,364,415 円
名 称 又 は 種 類	口 数	価 額	摘 要
埼 玉 県 草 加 局 他	274	18,364,415	
計	274	18,364,415	

(11)施 設 利 用 権		9 口	26,245,077 円
名 称 又 は 種 類	口 数	価 額	摘 要
姫路市上・下水道負担金他	9	26,245,077	
計	9	26,245,077	

(12)ソフトウェア			70,843,222 円
名 称 又 は 種 類	数 量	価 額	摘 要
教育研究用ソフトウェア	15	33,671,926	
管理用ソフトウェア	14	37,171,296	
計	29	70,843,222	

(13)長期預け金	20,020,020 円
-----------	--------------

(14)そ の 他	270,958,214 円
①奨学貸付金	346,739,000 円
②徴収不能引当金	△ 218,474,986 円
③温泉利用権	714,000 円
④建物賃貸借差入保証金	141,147,000 円
⑤長期貸付金	833,200 円

[2]負 債

1 固 定 負 債	34,909,179,001 円
-----------	------------------

(1)長期借入金		9,688,210,000 円
	種 類	金 額
長期借入金	日本私立学校振興・共済事業団(獨協大学・姫路獨協大学)	1,188,210,000
	足利銀行（獨協医科大学）	3,200,000,000
	栃木銀行（獨協医科大学）	2,800,000,000
	三菱東京UFJ銀行他（獨協大学）	2,500,000,000
	計	9,688,210,000

(2)長期未払金	2,862,480,697 円
----------	-----------------

(3)長期預り金	10,000,000 円
----------	--------------

(4)退職給与引当金	22,348,488,304 円
------------	------------------

2 流 動 負 債	18,876,817,040 円
(1)短期借入金	0 円
(2)返済期限1年以内の長期借入金	2,192,950,000 円
(3)未 払 金	11,280,683,088 円
(4)前 受 金	4,142,377,737 円
(5)預 り 金	1,191,470,929 円
(6)修学旅行費預り金	7,620,546 円
(7)仮 受 金	61,714,740 円

種 類	金 額	適 要
(1)短期借入金	0	
(2)返済期限1年以内の長期借入金	2,192,950,000	
(3)未 払 金		
① 医療資材代	4,539,966,690	
② 私学共済組合掛金	301,689,596	
③ 私学退職金財団等掛金	35,693,254	
④ 退 職 金	1,311,788,608	
⑤ 法人税等支払額	78,308,900	
⑥ そ の 他	5,013,236,040	
(4)前 受 金		
① 授業料前受金	1,635,397,500	
② 入学金前受金	1,383,550,000	
③ 施設設備資金前受金	516,600,000	
④ 教育充実費前受金	491,400,000	
⑤ その他前受金	115,430,237	
(5)預 り 金		
① 私学共済組合掛金	342,382,754	
② 所得税及び地方税	442,714,561	
③ 諸会費	227,018,614	
④ そ の 他	179,355,000	
(6)修学旅行費預り金	① 修学旅行積立金	7,620,546
(7)仮 受 金	① 私学共済貯金	35,176,000
	② その他	26,538,740

監 査 報 告 書

平成29年5月25日

学校法人 獨 協 学 園
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人 獨 協 学 園

監事(常任) 波多野 隆 一

監 事 長 尾 光 修

監 事 岡 原 宏 一

私たち、学校法人獨協学園の監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人獨協学園寄附行為第7条第3項の規定に基づき、平成28年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の業務及び財産の状況について監査を実施いたしました。

その結果について、次のとおり、報告いたします。

1 監査方法の概要

私たち監事は、理事会、評議員会その他の重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を受けるとともに、重要な決裁書類等を閲覧しました。

さらに、学園の内部監査室の協力を得て、法人本部及び設置されている各学校において、業務並びに財産の状況を監査するとともに、会計監査法人(監査法人夏目事務所)と連携し、計算書類について検討するなど、必要と認めた監査手続きを実施しました。

2 監査の結果

- (1) 学校法人獨協学園の業務及び財産に関する決定並びに執行方法は適切であり、法令及び寄附行為に違反する重大な事柄は認められませんでした。
- (2) 事業報告書、財産目録、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表は会計帳簿と合致し、法令及び寄附行為にしたがい法人の経営並びに法人の財産及び収支の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

平成29年5月26日

学校法人 獨協学園

理事会 御中

監査法人 夏目事務所

代表社員 業務執行者員 公認会計士 表 成樹

業務執行社員 公認会計士 安久津文彦

業務執行社員 公認会計士 正木 潤

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人獨協学園の平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽

表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人獨協学園の平成29年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上